認知症オレンジシティ推進計画 (鹿児島市認知症施策推進計画)の策定について

1. 国の動向

- 認知症施策推進大綱閣議決定（令和元年～7年）
- 共生社会の実現を推進するための認知症基本法施行（令和6年1月）
第5条（地方公共団体の責務）
地方自治体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じた認知症施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有する。
- 第13条（市町村認知症施策推進計画）
市町村は、国の認知症施策推進基本計画を基本とするとともに、当該市町村の実情に即した市町村認知症施策推進計画を策定するよう努めなければならない。
- 認知症施策推進基本計画閣議決定（令和6年12月）

2. 本市の現状

- 要介護認定における認知症高齢者数は増加傾向であり、2025年には団塊世代が75歳以上になっていることから、今後ますます増える見込みである。

R元年度	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度
21,080人	21,561人	21,882人	22,032人	21,699人

- 本市の総合計画及び第9期高齢者保健福祉・介護保険事業計画第3章「認知症対策・権利擁護の推進（P50～）」の中で、主な取組として「認知症に関する理解の促進や情報提供」、
「認知症の人やその家族を支える支援体制の構築」を掲げ、関連事業を実施している。
- 第9期高齢者保健福祉・介護保険事業計画第3章「認知症対策・権利擁護の推進（P50）」の中で、「施策の実施等にあたっては、認知症基本法に基づいて国が策定する「認知症施策推進基本計画」等で示される国と地方公共団体との役割分担等を踏まえ、地域の実情に応じて必要な対応を行う」としている。

3. 計画の位置づけ

第9期計画 2章 計画の位置づけ（P3）

計画の法的位置づけ

高齢者保健福祉計画 老人保健法第20条の8

介護保険事業計画 介護保険法第117条

第10期計画 計画の位置づけ

計画の法的位置づけ

高齢者保健福祉計画 老人保健法第20条の8

介護保険事業計画 介護保険法第117条

認知症オレンジシティ推進計画（認知症施策推進計画） 認知症基本法第13条